入札説明書　添付３

国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業

様式集及び記載要領

令和６年１０月

国土交通省東北地方整備局

## 様式一覧

### 貸与資料申込時の提出書類

1. 守秘義務の遵守に関する誓約書
2. 貸与資料申込書
3. 破棄義務の遵守に関する報告書

### 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

1. 質問書

（様式４－２）入札説明書等に関する質問書

### 入札参加表明の提出書類

1. 入札参加表明書
2. グループ構成表
3. 委任状

### 第一次審査資料

1. 競争参加資格確認申請書
2. 同種の設計実績
3. 配置予定の管理技術者の資格・設計経験等
4. 同種の工事実績
5. 配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等
6. 既存ストック活用による工事実績
7. 同種工事の工事監理実績
8. 添付資料提出確認書

### 見積書

1. 見積書の提出について
2. 見積条件明示書

（様式１７－２－１）見積項目一覧（管路工（管路部））

（様式１７－２－２）見積項目一覧（ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工（特殊部））

（様式１７－３－１）単価表（管路工（管路部））

（様式１７－３－２）単価表（ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工（特殊部））

### 入札辞退時等の提出書類

1. 入札辞退届
2. 構成員等変更届

### 第二次審査資料

#### 第二次審査資料提出書

1. 第二次審査資料提出書

#### 委任状

1. 委任状

#### 入札書

1. 入札書

#### 要求水準に関する確認書

1. 要求水準に関する確認書

#### 提案書

1. ［事業の実施方針及び実施体制］（表紙）
2. 事業実施方針・体制
3. リスク管理・対応
4. 地域経済への配慮・貢献
5. ［資金調達及び収支計画］（表紙）
6. 資金調達計画

（様式２９－２）資金調達計画

（様式２９－３）事業費の支払計画

（様式２９－４）資金収支計画

（様式２９－５）事業費内訳書

（様式２９－６）入札時積算内訳書

（様式２９－７）工事費内訳書

1. 財務・資金管理
2. ［施設整備計画］（表紙）
3. 調査・設計及び施工計画

（様式３２－２）施設整備に関する全体工程計画

（様式３２－３）整備工事業務に関する工程表

1. 地域や環境への配慮
2. 周辺地域との調和、まちづくりへの貢献
3. ［維持管理計画］（表紙）
4. 点検業務・補修業務
5. ［調整マネジメント］（表紙）
6. 調整マネジメント（全体計画）
7. 調整マネジメント（調査・設計段階）
8. 調整マネジメント（工事段階・維持管理段階）

#### 従業員への賃金引上げ計画の表明書

1. 従業員への賃金引上げ計画の表明書【大企業用】
2. 従業員への賃金引上げ計画の表明書【中小企業等用】

#### 賃金引上げ計画の達成について

1. 賃金引上げ計画の達成について

## 作成要領

### 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

#### 言語は日本語、単位は計量法（平成４年５月20日法律第51号）に定めるもの、通貨単　位は円とすること。

#### 提出書類には、各規定様式を使用し、特に指定のない限り、Ａ４縦置き横書き片面とし、ファイル等に綴じる場合は、左綴じとすること。

### 各提出書類

#### 貸与資料申込時の提出書類

貸与資料申込時の提出書類を作成する際には、様式１及び様式２をまとめて１部提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、企業毎に書類を提出すること。

#### 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

入札説明書等に関する質問提出時の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式４及び様式４－２を作成し、提出すること。様式４－２についてはMicrosoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2013以下に対応した形式）を使用すること。

#### 入札参加表明の提出書類

入札参加表明にあたっては様式５～様式７を作成し、各１部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式７の作成を必要としない。なお、提出期間及び提出方法等については入札説明書を参照すること。

#### 競争参加資格確認申請時の提出書類

様式８～様式14に加えて、様式15の添付資料Ⅰ～Ⅹを提出すること。

様式15の添付資料Ⅰ～Ⅹは、まとめてファイルに綴じ、表紙及び背表紙には応募企業名又は応募グループの代表企業名を明記すること。なお、提出期間及び提出方法等については入札説明書を参照すること。

#### 見積書の提出書類

見積書の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式16と様式17-2～様式17-3を作成し、提出すること。様式16についてはPDF形式とし、様式17-2～様式17-3についてはMicrosoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2013以下に対応した形式）を使用すること。なお、提出期間及び提出方法等については入札説明書を参照すること。

##### 見積り依頼項目及び条件

|  |  |
| --- | --- |
| 見積もりを求める工種・細別 | 「国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業　工事業務」別紙参照 |
| 形状寸法 | 入札時積算数量図面書参照 |
| 品質・規格 | 要求水準書・入札時積算数量図面書参照 |
| 施工数量（予定） | 入札時積算数量図面書参照 |
| 施工場所 | 岩手県盛岡市神子田町～岩手県盛岡市茶畑一丁目 |
| 見積もり有効期限 | 令和　７年　３月３１日 |
| 見積もり提出先 | 見積りの提出先は、東北地方整備局長宛としてください。 |
| その他条件 | １．施工歩掛は、直接工事費（資機材を含む）の見積もりとします。２．指定する書式にて該当箇所を記載し、指定分類以外がある場合は、「その他」へ計上してください。その他へ計上した場合は、その内訳を労務費、材料費、機械経費、諸雑費等区別した単価表も添付してください。３．提示する単価表は参考です。適宜、同様な方法で変更してください。４．定価ではなく、実際の取引価格としてください。５．消費税及び地方消費税は含めないでください。 |
| 見積もり提出期限 | 令和　６年１１月１４日（木）まで※競争参加資格確認申請書（様式８）提出時 |
| 添付資料 | （様式17）見積条件明示書、（様式17-2）見積項目一覧、（様式17-3）単価表 |

##### 作成にあたっての注意事項

###### 見積り提出内容に不備・不明事項等ある場合には採用できない場合もあります。

###### 見積書作成にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行わないこと。また、競争を制限する目的で他の者と価格についていかなる相談も行わずに見積書を提出すること。また、国土交通省NETIS登録技術の登録者の場合においては、NETIS登録技術の信頼性を損ねる行為がないこと。

###### 提出していただいた見積書及び補足資料は、積算の目的以外に使用しません。また、見積に不備（未提出等）があったものに対して、これを理由として契約手続き中の工事において不利益な扱いを行うことはありません。

###### 見積依頼書に添付した資料は、本工事発注手続きが終了した時点で適切に破棄されるようお願いします。

###### 採用した見積（歩掛・材料単価・機械経費(賃料等)等）について、令和６年１２月６日に「見積参考資料」として競争参加資格確認申請者へＣＤ－Ｒにより配布を行います。

#### 入札辞退時等の提出書類

入札辞退時は様式18を１部提出すること。

構成員等変更の場合は様式19を１部提出すること。

#### 第二次審査資料

##### 第二次審査資料提出書

様式20を１部提出すること。

##### 委任状

様式21を１部提出すること。

##### 入札書

事業名称とともに応募企業名又は応募グループの代表企業名を記載した封筒に様式22を封入し、１部提出すること。なお、入札方法等については入札説明書を参照すること。

##### 要求水準に関する確認書

様式23を１部提出すること。

##### 提案書

提案書を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

###### 提案書はまとめて１冊にファイル綴じして、正本１部、副本１部を提出すること。ただし、提案書［資金調達及び収支計画］（様式28から様式29）はこの限りでなく、別途、まとめて１冊にファイル綴じして、正本１部、副本１部を提出すること。なお、提案書（正本及び副本）の電子データをＣＤ－Ｒに保存し２部提出すること。

###### 副本については、応募企業及び構成企業並びに協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。

###### 各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、上下左右に20㎜程度の余白を設定すること。

###### 提案書の作成ソフトは、Microsoft Word（Windows版、Microsoft Word 2013以下に対応した形式）を基本とする。様式29－２から様式29－７及び様式32－２についてはMicrosoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2013以下に対応した形式）を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。

###### 各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。

###### 各様式の提案受付番号は記入不要とする。

###### 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。

###### 各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。

（１）貸与資料申込時の提出書類

令和　　年　　月　　日

守秘義務の遵守に関する誓約書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

国土交通省東北地方整備局（以下「東北地方整備局」という。）から、令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、入札説明書に定められた貸与資料の貸与を受けることを希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（守秘義務の誓約）

当社は、東北地方整備局の許可なく、貸与資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他に開示、漏洩しないことを約束します。

第２条（善管注意義務）

当社は、貸与資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第３条（複写・複製）

当社は、貸与資料を複写・複製しようとする場合、事前に東北地方整備局の承諾を得ることを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

貸与資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用又は保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

第５条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより東北地方整備局に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（書類の破棄）

１　東北地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合、その写しを含めて全て速やかに破棄することを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めて全て破棄することを約束します。

３　当社は、前２項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、東北地方整備局に対し、その旨報告します。

令和　　年　　月　　日

貸与資料申込書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

※連絡先　担当者氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-ｍａｉｌ

令和６年10月15日付で公告のあった国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る関連資料の提供を下記の通り申し込みます。提供された関連資料を国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係るもの以外の目的で使用しないことを誓約します。

記

１．提供方法　　　　　　電子媒体（ＤＶＤ）にて貸与

２．貸与希望日　　　　　令和　　年　　月　　日

注）１．本様式を、申込期限までに、電子メールにより提出願います。また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者印を押印した書類を持参、郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出願います。

〒020-0066　岩手県盛岡市上田四丁目2-2

国土交通省　東北地方整備局　岩手河川国道事務所　交通対策課

電話：（019）624-3291（直通）

Mail： thr-731koutai@ki.mlit.go.jp

令和　　年　　月　　日

破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、東北地方整備局から令和６年10月15日付で入札公告のありました国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る事業者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、【　　　　　　　】作成による別添令和【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第７条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破棄完了日 |  |
| 破棄方法 |  |

以　上

（２）入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

令和　　年　　月　　日

質問書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

※連絡先　担当者氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-ｍａｉｌ

国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る入札説明書等に関して以下の質問がありますので提出します。

## （様式４－２）入札説明書等に関する質問書

上記の様式については、別途Excelにて交付。

（３）入札参加表明の提出書類

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に係る一般競争入札に参加することを表明します。

令和　　年　　月　　日

グループ構成表

本事業における事業実施形態

□　ＳＰＣを設立

□　ＳＰＣを設立しない（代表企業と契約）

※該当するところにチェックをすること。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募企業又は代表企業 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　指名所　属電　話　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号番　号Ｅ-ｍａｉｌ |
| ［本事業における役割］※本事業における役割（グループにおける役割等）を簡潔に示して下さい。 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　指名所　属電　話　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号番　号Ｅ-ｍａｉｌ |
| ［本事業における役割］ |
| 協力企業 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者　指名所　属電　話　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号番　号Ｅ-ｍａｉｌ |
| ［本事業における役割］ |

注）１．単体企業での応募（応募企業）の場合も提出すること。

２．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

３．役割は細目まで記載して下さい。（例えば、設計業務であれば、「事前調査業務」、「詳細設計業務」、「設計業務に係る調整業務」等まで記載して下さい。）

令和　　年　　月　　日

委任状

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力企業 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 協力企業 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

注）１．記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に関し、下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 商号又は名称所在地代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 受任事項 | １．入札参加表明に関する件２．競争参加資格確認申請に関する件３．入札辞退及び構成員等変更に関する件４．入札に関する件５．復代理人の選任に関する件 |

（４）第一次審査資料

|  |
| --- |
| 令和　　年　　月　　日競争参加資格確認申請書支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿［応募企業又は応募グループの代表企業］所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。なお、様式６に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格を満たしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。記① 　グループ構成表（様式６）②　委任状（様式７）③　同種の設計実績（様式９）④　配置予定の管理技術者の資格・設計経験等（様式10）⑤　同種の工事実績（様式11）⑥　配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等（様式12）⑦　既存ストック活用による工事実績（様式13）⑧　同種工事の工事監理実績（様式14）⑨　添付資料提出確認書（様式15）のⅠ～Ⅹに該当するもの※③～⑨については、応募企業、構成員及び協力企業全てについて提出してください。［問い合わせ先（申請書）］担当者：東北　太郎部署：◯◯本店　◯◯部　◯◯課電話番号：（代表）◯◯◯-◯◯◯-◯◯◯◯（内線　◯◯◯◯）ＦＡＸ番号：◯◯◯-◯◯◯-◯◯◯◯Ｅ-ｍａｉｌ： |

同種の設計実績

|  |  |
| --- | --- |
| 同種業務 | ＜平成26年度以降公告日までに完了した同種業務の実績を有すること＞* 電線共同溝設計業務（予備設計又は詳細設計）又は道路事業の事業監理業務※1
 |
| 業務名称等 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日 |
| 設計成績評定点 |  |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 設計内容 | 構造形式規模・寸法等 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRISへの登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 第三者へ委託している場合は、受託者及び委託内容 |  |

※１ 事業監理業務とは国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び関係行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務。

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

２．設計を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

３．調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者で、同種の工事実績を満たす者は、同種の工事実績（様式11）を使用すること。

配置予定の管理技術者の資格・設計経験等

|  |  |
| --- | --- |
| 管理技術者の氏名 | ○○　○○ |
| 生年月日（和暦） | 昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | ○○大学　○○学部　○○科　○○年卒業 |
| 法令等による資格・免許 | ・技術士（部門：　　　　　選択科目：　　　　　）登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日・国土交通省登録技術者資格（施設分野：　　　　　　　）登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日・土木学会認定土木技術者（上級土木技術者（交通））登録番号：　　　　　　　　　　　取得：平成　　年　　月　　日 |
| 設計等の経験の内容 | 同種業務 | ＜平成26年度以降公告日までに完了した同種業務の実績を有すること。＞* 電線共同溝設計業務（予備設計又は詳細設計）
* 又は道路事業の事業監理業務※1

＜又は、平成26年度以降公告日までに完了した同種業務をマネジメントした実績※2を有すること。＞ |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 業務場所 | ◯◯県◯◯市◯◯地内 |
| 最終契約金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日～平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 従事役職※3 | 管理技術者、担当技術者 |
| 設計内容 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他業務の従事状況※4 | 他業務の従事 | □有り　　　　　□無し　　　（□にレを入れる） |
| 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| TECRIS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

※１事業監理業務とは国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した業務で、工事発注までに必要となる測量・調査・設計業務等に対する指導・調整、地元及び建設行政機関等との協議、事業監理等の業務を行うマネジメント業務。

※２マネジメントした実績とは、同種業務の履行期間において登録又は従事した例えば以下のいずれかの者に相当する程度の経験をいう。

・ 建設コンサルタント登録規程(Ｓ52.４.15付け建設省告示第717号)第３条の一に該当する「道路部門」の技術管理者。

・ 地方建設局委託設計業務等調査検査事務処理要領(Ｈ11.４.１付け建設省厚契第31号、令和３年３月 31 日国会公契第 67 号にて最終改正)第６に該当する総括調査（監督）員若しくは主任調査（監督）員。また、国、都道府県、政令市等において、同等の調査（監督）職員として業務に従事した者も含む。

※３ 当該業務において役職に従事していた場合に記入すること。

※４他業務の従事状況は、入札公告日において契約金額(税込み)500万円以上である全ての業務を記入すること。

注）１．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

２．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

３．複数の候補者がある場合は、同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

同種の工事実績

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事 | ＜平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事を施工した実績を有すること。＞道路法上の道路における地中化工事（電線共同溝、情報ボックス又は電線類）で、交通規制を伴う工事の施工実績 |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日 |
| 工事成績評定点 |  |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 工事内容 | 構造形式規模・寸法使用機材・数量施工方法等 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINSへの登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

２．工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

３．調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者で、同種の設計実績を満たす者は、同種の設計実績（様式９）を使用すること。

４．ＣＯＲＩＮＳ登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

配置予定の主任技術者又は監理技術者の資格・工事経験等

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職 | 主任技術者　　　・　　　監理技術者 |
| 配置予定技術者の氏名 | ○○　○○ |
| 生年月日（和暦） | 昭和・平成　　年　　月　　日 |
| 最終学歴 | ○○大学　○○学部　○○科　○○年卒業 |
| 法令等による資格・免許 | ・土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格（　　　　年　　月　　日）・建設機械施工管理技士（　　　　年　　月　　日取得及び登録番号　　　　）・技術士（部門：　　　　　選択科目：　　　　　）（　　　　年　　月　　日取得及び登録番号　　　　）・その他同等資格（国土交通大臣認定）（　　　　年　　月　　日取得及び修了番号　　　　）なお、上記に示した資格において、１級、２級等の区分がある資格については関係法令及び共通仕様書等による。 |
| 工事等の経験の内容 | 同種工事 | ＜平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した同種工事を施工した実績を有する者であること＞道路法上の道路における地中化工事（電線共同溝、情報ボックス又は電線類）で、交通規制を伴う工事の施工実績 |
| 工事名 | ◯◯◯◯◯◯◯◯◯工事 |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | ◯◯県◯◯市◯◯地内 |
| 最終請負金額 | ◯◯◯，◯◯◯，◯◯◯円 |
| 工期 | 平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日～平成・令和◯◯年◯◯月◯◯日 |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 従事役職※１ | 現場代理人、主任（監理）技術者、担当技術者 |
| 施工内容 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINS登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |
| 他工事の従事状況※２ | 他工事の従事 | □有り　　　　　□無し　　　（□にレを入れる） |
| 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 工期 |  |
| 従事役職 |  |
| CORINS登録の有無 |  |

※１ 当該工事において役職に従事していた場合に記入すること。

※２他工事の従事状況は、入札公告日において従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定を記入すること。

注）１．資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

２．実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

３．監理技術者資格者証から３ヶ月以上の雇用関係が読み取れない場合には、健康保険被保険者証等の写し、その他組織に所属していることを証明できる資料を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

４．事業者が予定する工事現場単位毎に専任の技術者を配置する場合は、工事現場単位毎の専任の配置予定技術者を同様式１枚につき１名を記載し複数枚提出すること。

既存ストック活用による工事実績

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事 | 既存ストック所有者より業務委託の受注実績のある会社であること。ただし、既存ストック所有者の電気通信設備に影響を及ぼす場合がある工程については、当該工程の施工実績のある会社とする。 |
| 工事名称等 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 施工場所 | （都道府県名・市町村） |
| 最終請負金額 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日 |
| 工事成績評定点 |  |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 工事内容 | 構造形式規模・寸法使用機材・数量施工方法等 | 「同種業務であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| CORINSへの登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．既存ストックを活用する提案をする場合に提出すること。既存ストックを活用しないことを提案する場合、工事名の欄に「なし」と記載すること。

２．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

３．既存ストックに対する工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。

同種工事の工事監理実績

|  |  |
| --- | --- |
| 同種業務 | ＜平成26年４月１日以降の同種工事の工事監督を支援、又は、自ら工事監督を行った実績を有すること＞道路法上の道路における地中化工事（電線共同溝、情報ボックス又は電線類）で、交通規制を伴う工事の施工実績 |
| 構成企業又は協力企業等の別 | 構成企業·協力企業いずれかを記載すること |
| 業務名称等 | 業務名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 受注者名 |  |
| 業務場所 | （都道府県名・市町村） |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 平成・令和　　年　　月　　日～平成・令和　　年　　月　　日 |
| 設計成績評定点 |  |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |
| 工事監理業務 | 「同種工事であること」及び「同種性が高いこと」を証明する事項 |
| TECRISへの登録の有無 | 有り（登録番号を明記）又は無し |

注）１．実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式15）に添付すること。

添付資料提出確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 添付書類 | 部数※1 | 応募者確認※2 | 東北地方整備局確認 |
| Ⅰ | 会社概要（パンフレット等） | １ |  |  |
| Ⅱ | 企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近３期分） | 10 |  |  |
| Ⅲ | 連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近１期分） | 10 |  |  |
| Ⅳ | 会社定款（直近のものに原本証明を添付すること） | ３ |  |  |
| Ⅴ | 印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと） | ３ |  |  |
| Ⅵ | 法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）※3 | ３ |  |  |
| Ⅶ | 消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）※3 | ３ |  |  |
| Ⅷ | 商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと） | ３ |  |  |
| Ⅸ | 競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し | ３ |  |  |
| Ⅹ | 業務実績及び有資格者を証明できる資料（契約書の写し等） | ３ |  |  |

※１ 正本１部以外は、複写での提出でも構いません。

※２必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「◯」をつけて下さい。また、一部の書類が存在しない場合は、「応募者確認」欄にその旨を明示して下さい。

※３（国税通則法施行規則別紙第９号書式）その３の３を提出して下さい。

注）１．代表企業、構成員及び協力企業毎に本様式を使用し、提出して下さい。

（５）見積書

令和　　年　　月　　日

東北地方整備局長　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

見積書の提出について

標記について、国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業 工事業務の見積書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 見積項目工種・細別 | 別添見積項目一覧のとおり |
| 見積書有効期限 | 当初契約締結日まで |
| その他条件 | 価格は、消費税及び地方消費税を除く。 |
| 問い合わせ先 | （株）○○○○○　○○支店　　担当○○　○○　TEL　○○○○－○○－○○○○　FAX　○○○○－○○－○○○○ |

以　上

（様式１７）見積条件明示書

（様式１７－２－１）見積項目一覧（管路工（管路部））

（様式１７－２－２）見積項目一覧（ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工（特殊部））

（様式１７－３－１）単価表（管路工（管路部））

（様式１７－３－２）単価表（ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ工（特殊部））

上記の様式については、別途Excelにて交付。

（６）入札辞退時等の提出書類

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、競争参加資格確認申請書を提出しているところですが、下記の理由により入札辞退を申し出ます。

【入札辞退理由】

注）１．他の事業を落札したこと等により入札できなくなった場合は、落札した事業の発注機関名、件名、落札決定日を記載し、落札したことを証明する資料を添付すること。

令和　　年　　月　　日

構成員等変更届

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

注）１．【　】は、協力企業の場合に記載する。

（７）第二次審査資料

令和　　年　　月　　日

第二次審査資料提出書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日

委任状

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

私は、受任者　住所

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

を代理人と定め、

「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」に関し、下記の権限を委任します。

【委任者】

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

記

１．入札に関する件

以　上

令和　　年　　月　　日

入札書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札価格 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注）１．入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含む金額を記入することとし、事業費の支払計画（様式29－３）の「表示単位：円　事業費合計（税込み）」を転記すること。

２．金額は、１枠に１字ずつアラビア数字で記入し、頭書に￥の記号を付記すること。

３．入札書は、事業名称及び応募グループの代表企業名を記載した封筒に封入して提出すること。

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する確認書

支出負担行為担当官　東北地方整備局長　　西村　拓　殿

令和６年10月15日付で入札公告のありました「国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業」について、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

［応募企業又は応募グループの代表企業］

商号又は名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［事業の実施方針及び実施体制］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

事業実施方針・体制

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　３．実施方針及び実施体制の評価分類（事業実施方針・体制）の評価の視点（事業を実施する上での目標及び重視する点）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

リスク管理・対応

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| ①「事業者選定基準　第６　３．実施方針及び実施体制の評価分類（リスク管理・対応）の評価の視点（各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。②保険の種類、保険者、被保険者、付保内容等について記載してください。記載方法は以下の表を参考にしてください。＜保険＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 保険名 |  | 保険概要 |  |
| 契約者 |  |
| 被保険者 |  |
| 補償額 |  |
| 保険料 | 円/年 |
| 保険期間 |  |

※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

地域経済への配慮・貢献

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| ①「事業者選定基準　第６　３．実施方針及び実施体制の評価分類（地域経済への配慮・貢献）の評価の視点（地域企業の参画・活用）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版１ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［資金調達及び収支計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

資金調達計画

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| ①「事業者選定基準　第６　４．資金調達及び収支計画の評価分類（資金調達計画）　評価の視点（資金調達・償還計画・収支計画）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。②「事業者選定基準　第６　４．資金調達及び収支計画の評価分類（資金調達計画）　評価の視点（事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不足時の対応）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。※下記の添付様式については、別途、Microsoft Excelファイルをダウンロードの上、記入してください。補足様式（様式29－２）資金調達計画（様式29－３）事業費の支払計画（様式29－４）資金収支計画（様式29－５）事業費内訳書（様式29－６）入札時積算内訳書（様式29－７）工事費内訳書 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式２９－２）資金調達計画

## （様式２９－３）事業費の支払計画

## （様式２９－４）資金収支計画

## （様式２９－５）事業費内訳書

## （様式２９－６）入札時積算内訳書

## （様式２９－７）工事費内訳書

上記の様式については、別途Excelにて配布。

財務・資金管理

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　４．資金調達及び収支計画の評価分類（財務・資金管理）の評価の視点（事業安定性確保のための財政上のモニタリング方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［施設整備計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

調査・設計及び施工計画

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| ①「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（調査・設計及び施工計画）の評価の視点（施工段階の手戻りを最小化する調査・設計の具体的な提案）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。②「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（調査・設計及び施工計画）の評価の視点（各種工事等の工程を最適化する具体的な提案）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。③「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（調査・設計及び施工計画）の評価の視点（工事における品質確保及び安全性確保並びに周辺交通への影響抑制についての方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。④「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（調査・設計及び施工計画）の評価の視点（その他の有益な工夫）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。注）１．国道4号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業に係る工事に対する施工計画を記載する上での現場条件等も記載すること。２．提案の意図を伝えるため、適宜、必要な図面・スケッチ等を任意様式で追加することができる。ただし枚数の制約内に含むものとする。補足様式（様式32－２）施設整備に関する全体工程計画（様式32－３）整備工事業務に関する工程表（●年度） |
| 注）１．Ａ４版８ページ以内 | 提案受付番号 |  |

## （様式３２－２）施設整備に関する全体工程計画

上記の様式については、別途Excelにて交付。

## （様式３２－３）

|  |
| --- |
| 整備工事業務に関する工程表（●年度） |
| 項目 | 単位 | 数量 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工程管理に係わる技術的所見 |

注）１．年度毎に１枚ずつ作成すること。

２．施設整備に関する全体工程計画（様式32-２）と整合させること。

地域や環境への配慮

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（地域や環境への配慮）」の評価の視点（施工にあたっての生活環境への配慮）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| ①「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（周辺地域との調和、まちづくりへの貢献）の評価の視点（良好な道路空間の形成）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。②「事業者選定基準　第６　５．施設整備計画の評価分類（周辺地域との調和、まちづくりへの貢献）の評価の視点（占用業者への配慮）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［維持管理計画］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

点検業務・補修業務

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　６．維持管理計画の評価分類（点検業務・補修業務）」の評価の視点（維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検及び補修についての方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

国道 4 号茶畑地区電線共同溝ＰＦＩ事業

提案書

［調整マネジメント］

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

調整マネジメント（全体計画）

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　７．調整マネジメントの評価分類（全体計画）の評価の視点（関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進方策）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

調整マネジメント（設計段階）

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　７．調整マネジメントの評価分類（設計段階）」の評価の視点（適切な関係者間との協議・調整方法）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

調整マネジメント（工事段階・維持管理段階）

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 「事業者選定基準　第６　７．調整マネジメントの評価分類（工事段階・維持管理段階）の評価の視点（工事期間における規制箇所等調整及び維持管理対象施設の点検・補修、抜柱・入線等についての協議・調整）」の評価基準を踏まえて、簡潔かつ具体的に記入してください。 |
| 注）１．Ａ４版２ページ以内 | 提案受付番号 |  |

**【大企業用】**

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを

表明いたします。

　従業員と合意したことを表明いたします。

【注意事項】（表明書提出時に、この【注意事項】は、削除してください）

※【暦年で表明する場合】

競争参加する工事・業務等（物品役務を含む）の契約予定年と同じ暦年による表明が必要です。

例：契約予定月がR6.1.1～R6.12.31の場合　⇒　「令和6年」での表明となります。

　　契約予定月がR7.1.1～R7.12.31の場合　⇒　「令和7年」での表明となります。

記載例「当社は、令和６年において、給与等受給者一人あたりの・・・」

※【事業年度で表明する場合】

契約予定の国の会計年度内に開始する御社の事業年度期間（国の会計年度ではありません）を記載してください。

契約予定の国の会計年度の4月以降に開始する最初の事業年度であることが必要です。

記載例「当社は、令和6年度（令和6年6月1日から令和7年5月31日までの当社事業年度）において、・・・」

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段「表明いたします。」を、既に本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段「従業員と合意したことを表明いたします。」を選択（〇で囲むか、非選択文言を削除）してください。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

【注意事項】（表明書提出時に、この【注意事項】は、削除してください）

※「代表者氏名」及び「従業員代表及び給与又は経理担当者の**記名捺印**」は必須項目ですので、漏れの無いよう記載願います。

**【大企業用】**

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内に契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内に契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

５．表明書の従業員代表、給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加点対象となりません。

６．複数の契約担当官等の同一発注年度における調達に参加する場合、他の案件で提出したものの写しを提出することもできます。

７．電子入札システム及び電子調達システムを利用して提出する場合は、従業員代表等の印影があるものを提出してください。

８．経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

９．前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間が重ならないよう留意すること。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得るが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間が重ならないように留意すること。

**【大企業用】**

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内に契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内に契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

５．表明書の従業員代表、給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加点対象となりません。

６．複数の契約担当官等の同一発注年度における調達に参加する場合、他の案件で提出したものの写しを提出することもできます。

７．経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

８．前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間が重ならないよう留意すること。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得るが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間が重ならないように留意すること。

**【中小企業等用】**

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすることを

表明いたします。

　　従業員と合意したことを表明いたします。

【注意事項】（表明書提出時に、この【注意事項】は、削除してください）

※【暦年で表明する場合】

競争参加する工事・業務等（物品役務を含む）の契約予定年と同じ暦年による表明が必要です。

例：契約予定月がR6.1.1～R6.12.31の場合　⇒　「令和6年」での表明となります。

契約予定月がR7.1.1～R7.12.31の場合　⇒　「令和7年」での表明となります。

記載例「当社は、令和６年において、給与等受給者一人あたりの・・・」

※【事業年度で表明する場合】

契約予定の国の会計年度内に開始する御社の事業年度期間（国の会計年度ではありません）を記載してください。

契約予定の国の会計年度の4月以降に開始する最初の事業年度であることが必要です。

記載例「当社は、令和6年度（令和6年6月1日から令和7年5月31日までの当社事業年度）において、・・・」

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段「表明いたします。」を、既に本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段「従業員と合意したことを表明いたします。」を選択（〇で囲むか、非選択文言を削除）してください。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　（住所を記載）

　代表者氏名　○○　○○

　上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

　株式会社○○○○

　従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

　給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

【注意事項】（表明書提出時に、この【注意事項】は、削除してください）

※「代表者氏名」及び「従業員代表及び給与又は経理担当者の**記名捺印**」は必須項目ですので、漏れの無いよう記載願います。

**【中小企業等用】**

【注意事項】（表明書提出時に、この【注意事項】は、削除してください）

※本紙の提出にあたっては、直近の事業年度の「法人税申告書別表１」（別記様式〇〇）も

併せて提出してください。

**【中小企業等用】**

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、当該事業年度の「法人事業概況説明書」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内に契約担当官等に提出してください。

　　なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の２の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、契約担当官等への提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、当該年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から３か月以内に契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は加算点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

５．表明書の従業員代表、給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加点対象となりません。

６．複数の契約担当官等の同一発注年度における調達に参加する場合、他の案件で提出したものの写しを提出することもできます。

７．電子入札システム及び電子調達システムを利用して提出する場合は、従業員代表等の印影があるものを提出してください。

８．経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

９．前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間が重ならないよう留意すること。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得るが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間が重ならないように留意すること。

賃金引上げ計画の達成について

私は、〇〇株式会社が、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日 までの〇〇株式会社の事業年度）（又は〇年）において、令和〇年〇月〇日付け 「従業員への賃金引上げ計画の表明書」と同等の賃上げを実施したことを別添書類によって確認いたしました。

（同等の賃上げ実績と認めた評価の内容）

　（記載例１）　評価対象事業年度においては、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

（記載例２） 評価対象の前事業年度は災害時の応急対策に従事することなど による超過勤務手当が多く発生した（対前年度〇％増加）が、評価対象年度においてはその対応がなかったため、超過勤務手当は〇％減と大きく減少した。これらの要因により、給与支給総額は○％の増加にとどまったものの、基本給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

令和　　年　　月　　日

　（住所を記載）

　（税理士又は公認会計士等を記載）　　氏名　〇〇　〇〇

（添付書類）

　・〇〇〇

　・〇〇〇

賃金引上げ計画の達成について

（記載事例１）

当社は、評価対象事業年度（又は暦年）において、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

（記載事例２）

当社は、評価対象の前事業年度（前年）は災害時の応急対策に従事することなどによる超過勤務手当が多く発生した（対前年（度）〇％増加）が、評価対象年（度）においてはその対応がなかったため、超過勤務手当は〇％減と大きく減少しました。これらの要因により、給与支給総額は○％の増加にとどまったものの、基本給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

令和〇年〇月〇日

（住所）

（法人名）株式会社○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役○○ ○○

 （添付書類）

・〇〇〇

・〇〇〇

上記添付書類により本書類に記載する賃上げ率等が算出されることについて、計算誤りがない旨確認しました。

令和〇年〇月〇日

（住所を記載）

（税理士又は公認会計士等を記載）　　氏名　〇〇　〇〇

※ 上記は記載例であり、ここに記載されている例に限定されるものではありません。